

立憲民主党 さっぽろNEWS

2025 10/17

No.038

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

第3回定例市議会【代表質問】

第3回定例市議会の代表質問が9月29日から3日間行われ、民主市民連合のうるしはら直子市議（白石区）と水上美華市議（北区）が登壇した。うるしはら市議は、上田文雄前市長の逝去を受け、「人を大事にすることを原点とした取り組みを推進し、住民福祉の向上や都市基盤の拡充に尽力された。生前の多大なる功績に深く敬意を表します」と述べ、質問に入った。



うるしはら直子市議



水上美華市議

うるしはら 直子 市議 雪対策審議会の進め方

市雪対策審議会では「除排雪手法」と「予算規模」に関する検討が進められている中、「財政面の課題が強調されている印象がある。予算が削減され冬の生活が不便になるのではないかという不安が広がるのが懸念される」と指摘。誤解や不安が生じることのないよう、市民に対し審議会の目的や検討経過を正確に伝えることが重要と提起した。

秋元市長は、広報さっぽろをはじめ、さまざまな媒体を活用するとともに、報道機関への丁寧な説明により、「できる限り正確な情報を伝える」と答弁。地域や町内会などにも審議会の検討状況を直接報告する考えを示した。

また、雪対策の在り方検討にあたっては、「市民意見の取り入れが重要」との認識を示し、「適宜、市民の声を聞く機会を設け、その声を反映しながら審議会の議論を進める」と答えた。

新MICE施設の整備

うるしはら市議は、大規模な国際会議や展示会に対応した新MICE施設に関し、「経済活性化や人口流出防止など大きな効果がある」と強調。一方、事業費が想定していた341億円から592億円へ大幅に増加した点に触れ、「これまで以上に市民の理解が重要となる」とした上で、市民意見をどのように基本計画に反映させていくのかとただした。

市長は、広報活動を通じて事業の意義や経済効果、市民への還元などを分かりやすく伝えるとともに、寄せられた意見を基本計画に反映し、「市民の理解をより高めたい」とした。

市はMICEの年間開催件数を1220件、市内への経済波及効果を約492億円と推計。また、施設の使用年数を80年と想定し、開業により増加する税収や、建設整備費などを加味したライフサイクルの収支は約170億円の黒字と試算している。市長は「本事業を将来への投資と位置付け、着実に推進する」と述べた。

災害対策の強化

災害対策基本法をはじめとする6つの関連法改正を受け、「防災体制の強化や『自助・共助・公助』の連携を図ることは、災害に強いまちづくりを進める上で不可欠」と指摘。今回の改正で国による自治体への支援が強化されることから、「広域的な災害対応を先導する中核的な役割が本市により一層求められている」と訴えた。

天野副市長は、札幌市が北海道地区の支援物資の備蓄拠点として選定され、内閣府と協定を締結したと報告。また、被害予測や情報の即時共有を可能とする「防災DX」の取り組みを進めているとし、「今回の改正を踏まえ、被災者支援などへの活用についても検討する」と述べた。

うるしはら市議は「複合災害のリスクが高まっている。市民の命と暮らしを守ることを最優先に考え、国や道と協力し、それぞれの役割を果たす必要がある」と進言した。

水上 美華 市議

北区役所建て替えと 北24条のまちづくり

水上市議は、公共施設を集約・複合化し機能性を高める取り組みを財政的に後押しするとした国の方針を踏まえ、「北区役所の建て替えは、単独で建設するのではなく、周辺の公共施設を集約・複合化する議論が不可欠」とし、見解を求めた。

天野副市長は、北24条周辺に集積している公共施設の集約・複合化を進める上で、「各施設の建築年数や老朽化の程度、現在担っている機能の今後の在り方も踏まえ、検討することが重要」と答弁。「(北区役所と周辺公共施設は)一体的に検討を進めていくべき」と答えた。

北区役所は築53年が経過し、北区民センターと保健センターも同じ時期に建設された。隣接する札幌サンプラザ(1986年開業)も大規模改修が行われず、将来的な在り方が課題となっている。

水上市議は「北区役所の建て替えは、地域の未来を左右する極めて重要な事業。新しい区役所と周辺施設をどう連携させ、地域交流拠点としての機能を維持・向上を図るのか、戦略的な検討が求められる」と提言した。

プレミストドームの今後

北海道日本ハムファイターズの移転以降、「大和ハウspreミストドームに対し否定的な印象を抱き続けている人たちは少なくない」と指摘。一方、eスポーツをはじめとする新たな利用による黒字化や新社長が打ち出したビジョンを契機として、「市民意識に変化が生まれ

ている。この変化を一過性に終わらせず、まちづくりへの期待を再び呼び起こす『市民のためのドーム』としての価値を市民と共に再確認することが重要」と訴えた。

秋元市長は、プレミストドームを運営する株式会社札幌ドームの新たな経営方針の下、国内外から大規模イベントや話題性のあるコンテンツを誘致するほか、身近な活動拠点として、より多くの市民に利用してもらい、その価値を実感していただきたいと答弁。その上で、同社との連携の下、積極的な発信を通じてドームの情報を分かりやすく伝え、公共的価値を市民と共有したいと答えた。

下水道の維持管理

下水道管の具体的な点検基準を定めるとした国の方針を受け、水上市議は「調査の項目・頻度が増え、維持管理費の増大が懸念される。専門的な知見を有する技術者の確保・育成も課題」とし、国に対し財政的・技術的支援の拡充を強く求めるよう要請。天野副市長は「他の自治体と連携し、国に現場の状況や課題を伝え、必要な支援を積極的に働きかける」と応じた。

埼玉県八潮市で発生した下水道管の老朽化に起因するとみられる道路陥没事故を受け、国は全国の自治体に対し老朽化した下水道管の緊急点検を指示。また、下水道管の適切な管理に向け、より厳格で具体的な点検基準を定める方針を示した。

市が管理する下水管路の総延長は約8300㍎。その多くが政令指定都市への移行期に整備されたものであり、老朽化が深刻な課題となっている。天野副市長は「担い手の確保・育成を支援し、体制を維持することで、新たな基準により下水道施設の適切な維持管理に努める」と述べた。



連合(05)の日街宣

最低賃金1075円に 明細でよく確認を



最低賃金を周知する連合の役員と市議たち

札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部による「連合(05)の日街宣」が10月3日、札幌駅前通(南1西3)で行われた。4日から北海道の最低賃金が引き上げられることを踏まえ、連合北海道も参加。「明日から最低賃金は1075円となります」などと周知した。

街宣には、連合の組合員とともに、厚別区選出の松原淳二市議と森基誉則市議、豊平区選出のかんの太一市議が参加。「最低賃金を下回っていないか、給与明細を見て確認してほしい。低いかも、おかしいと思ったら、連合の『なんでも労働相談ホットライン』(電話0120-154-052)へ相談を」と呼びかけた。

また、市政報告を交えながら、生産年齢人口の減少に伴う人手不足やインフラ施設の老朽化対策、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、「解決すべき多くの課題が山積している。『人を大切にする』政治を実現し、市民の安全で安心な暮らしを守る」と訴えた。